学域名	人間社会学域
学類名	法学類
プログラム・コース・専攻名	企業関係法コース
授与する学位	学士（法学）

【カリキュラム・ツリー】

作成日：令和5年11月27日

（開講年次）	1年次	2年次	3年次	4年次
（科目レベル）	導入	基礎	発展	応用/展開・隣接/発展

科目区分　科目名

専門基礎科目
法学概論、政治学A、政治学B、民事法入門A、民事法入門B

学域俯瞰科目
ルールリテラシー、人文社会科学における法

English for Legal Studies

外国書講読

基本科目Ⅰ
憲法（人権）A、憲法（人権）B、憲法（統治）A、憲法（統治）B、行政法総論A、行政法総論B、刑法総論A、刑法総論B、刑法各論A、刑法各論B、国際法A、国際法B、公共政策論A、公共政策論B、政治思想史A、政治思想史B、地方政府論

データサイエンス応用系科目
政治・行政の調査と分析A、政治・行政の調査と分析B

基本科目Ⅱ
民法総則A、民法総則B、物権法A、物権法B、債権総論A、債権総論B、債権各論A、債権各論B、会社法A、会社法B

基本科目Ⅲ
税財政法A、税財政法B、労使関係法、雇用関係法A、雇用関係法B、社会保障法A、社会保障法B、家族法、民事訴訟法A、民事訴訟法B、会社法C、会社法D、経済法A、経済法B

応用科目Ⅰ
行政救済法A、行政救済法B、地方自治法、国際法C、国際法D、刑事訴訟法A、刑事訴訟法B

応用科目Ⅱ
計量分析、計量分析実習、政治学各論A、政治学各論B、行政学（制度）、行政学（管理）、地方自治論A、地方自治論B、行政学（政策）、政治コミュニケーション論A、政治コミュニケーション論B

応用科目Ⅳ
法理学A、法理学B、日本法制史A、日本法制史B、西洋法制史A、西洋法制史B、東洋法制史A、東洋法制史B

展開・隣接科目
法思想史、刑事政策、少年法、法医学A、法医学B、環境政策論、河川政策論、国際関係論、国際機構論、国際政治史1、国際政治史2、比較政治学1、比較政治学2

応用科目Ⅲ
商法総則・商行為法A、商法総則・商行為法B、手形法・小切手法、民事執行・保全法、倒産法、知的財産法A、知的財産法B、国際経済法、国際私法A、国際私法B、国際取引法A、国際取引法B、外国法A、外国法B

基礎演習 → 演習

法書実務 → 法律実務インターンシップ

卒業論文

共通教育科目
導入科目、GS科目、GS言語科目、初習言語科目、自由履修科目

ディプロマ・ポリシー

DP1
法律学・政治学の学問体系の骨格を理解している。

DP2
法律学・政治学の基本的な科目の知識を修得している。

DP3
卒業後の進路に応じて必要な知識を修得している。

DP4
企業活動を規律する様々な法制度に関する知識など、企業活動にとって必要な知識と能力を身につけている。

DP5
問題を発見する力と、自分の主張をまとめて論証する力を身につけ、現代社会が抱える将来的課題に取り組む能力を有している。